

# 12月議会一般質問のご報告

第1問は「循環型社会のごみ政策」、第2問は「社会インフラとしてのICT化の推進」、第3問は「市の農業と観光の転換期への対応」を取り上げました。

## 1. 「循環型社会のごみ政策」

・SDGsやエシカル消費の取り組みなど社会全体の環境への意識も高まる中、新ごみ処理施設(穂高グリーンセンター)が3月に本稼働を迎えることを踏まえ、ごみ政策の課題について問いました。

市長から「長期的視点に立ち、市民や事業者との協働によるごみ減量、資源化及び適正処理を推進し循環型社会の実現を目指す。市内で最終処分できず、市外にて処分していることが課題」との答弁でした。

・続いて、4月の一般廃棄物処理基本計画改定に向け、現状評価と今後の取り組みを問いました。

市民生活部長から第1期の回答がありました。(要旨は下表ご参照)。また第2期は「環境意識の向上を図り、フードドライブ活動への支援、食品廃棄物を肥料として有効利用する取り組みを行う」とのことです。

・続いて、プラごみ、紙ごみ、食品ロス削減への対策を問いました。

市民生活部長は、「プラごみの資源化、リサイクルに適する紙ごみの資源化、事業者などの食品ロス発生状況を調査し、堆肥化等の有効利用を取り組む」とのことです。

分類	目標(R2年度末)	達成見込み	(参考)R1年度末	現状評価
家庭系可燃ごみ	一人1日 484g	○	一人1日 462g	目標達成見込み
事業系可燃ごみ	7,451 t	×	11,549 t	食品残渣が多い
リサイクル率(※)	31.3 %	×	9.4 %	民間業者の回収増加

※廃棄物全体に占める資源ごみの割合

## 2. 「社会インフラとしてのICT(情報通信技術)の推進」

・コロナ禍において変革が進むICT化について、取り組み課題を問いました。

市長から「長野県DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略の協議会に参加し、地域づくりを大切にデジタルによる変革を進め、人材育成に努める」との答弁でした。

・続いて、ICT化の拠点・体制づくりを問いました。

政策部長からは、市職員について、「DX戦略の方向性を見極め、組織と人材登用を検討する」、教育部長から、学校は「教職員向けに研修を実施し、

ICT支援員の確保に取り組む」との答弁でした。

・さらに、市民がICTに対する知識や理解を深める取り組みは考えているか、問いました。

政策部長からは、「各課の市民向け講座もあるが、今後特に教育部と連携を図りたい」、教育部長からは「親子プログラミング教室やICT講座を開催している。Wi-Fi等の接続環境を調整し、令和3年度は公民館事業の重点施策に位置づける」とのことです。私たちが、ICTを知り、実生活の中で使えるような取り組みを期待したいと思います。

## 3. 「市の農業と観光の転換期への対応」

・コロナ影響や大型施設閉館がある中、重点施策である「農業」と「観光」に対する考えを問いました。

市長は「人々の行動や価値観が変化し、地方へのニーズの高まりがある。魅力ある観光資源でもある農業を組み合わせ、関係人口を拡大する」とのことでした。

・続いて農業に関し、土地利用型農業の担い手不足や農地の円滑利用の取り組みを問いました。

農林部長は、新規就農者への対応として、「農業経営の意向調査を行い、農地相談する農業委員やJAに情報提供している」との答弁でした。

・県内の事例も引き合いに「実際の利害関係者を巻き込んで、関係者協議会を設けてはどうか」と提案しましたが、

「地域の話し合いは、区を単位とした集落ごとの関係者が話し合いを重ねており、現状を継続する」との回答でしたので、情報共有の場について検討頂くよう重ねて依頼しました。

・また、新しい農業技術の普及を問いました。

農林部長は「スマート農業は、自動化、情報共有、データ活用に区分されるが途半ばだ。JAと連携し研究していく」との回答でした。

・観光促進に関して、今後のさらなる支援策も問いました。

政策部長からは、「制度資金の融資枠拡大の他、消費喚起の応援券、タクシー・バス事業者への支援を検討中である」との回答を得ました。

→「農業」「観光」は、持続可能かつ安曇野市の魅力を生かせるよう、推進して参ります。

小林ようこそです!  
未来の安曇野市を  
描きます!



## ～女性活躍と多様性を認める社会を目指して～

国内外から批判が集まった、東京五輪・パラリンピック組織委員会の前会長の発言は、ボランティアや聖火ランナーの辞退者が相次ぐなど、大きな騒動へと発展しました。コロナ禍で女性の失業や自殺増加がクローズアップされている中での残念な発言でした。

国は「女性活躍」を叫んでいますが、現実には程遠く、男女格差を示す国際的な指標であるジェンダーギャップ指数は、何と121位の日本です。また前会長と記者との一連のやり取りでは、「上の人の言うことを聞いていればいい」という、日本社会の体質をも浮彫りにしたように感じます。多様性や考えの違いを認めようとする社会は、息苦しく、いじめ、引きこもり、格差等多くの問題を生んでおり、若年層の自殺率の高さにも表れているとも言えます。

一方、男女同権の教育を受けている今の子どもや、若い世代からは「男と女で分けるのはナンセンス」という意見も聞かれます。格差のない社会が当たり前前の社会となっていくものと思われます。こうしたことも踏まえ、意思決定の場にもっと女性や多様な意見を増やしていき、多様な人が輝ける社会を一緒に作っていきましょう。